

3 「工業高校卒業生における継続的な学びの支援の在り方—卒業生に対する調査結果」

島田 和典、作田 慶（東京学芸大学）

中村 豊久、長田 利彦、豊田 善敬、石坂 政俊（日本工業技術教育学会）

1 はじめに

本研究の目的は、教科「工業」を設置する高等学校卒業生の継続的な学びについて、卒業後の学びの実態を調査し、分析することである。工業高校を卒業後 5 年～30 年程度の社会人 50 名を対象に、卒業後の学びに関する調査した。工業高校卒業生の継続的な学びに対する意識は、過去に行われた社会人教育未経験者のデータと比較して高く、大学等教育機関での必要に応じた学びに積極的な姿勢が見受けられた。高度化する技術への対応や職場での待遇改善、また最先端の技術がコスト削減へつながる等、現在の就業に直結する内容が認められた。一方で、社会人として働きながら学ぶことは現状難しく、労働時間の長さや職場の理解が不十分といった課題があげられた。

2 卒業生の振り返りによる「継続的な学び」の追求

社会で活躍している工業高校卒業生に対し、探索的に社会人としての継続的な学びに関する調査を実施することとした。先行研究では、文部科学省の委託事業（イノベーション・デザイン & テクノロジーズ株式会社）として実施された平成 27 年度「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」報告書があげられる¹⁾。そこでは、社会人に対して大学等での必要に応じた新たな学びに関する調査が行われ、社会人への継続的な学びの支援について議論されている。

3 方法

対象：工業高校を卒業後 5 年～30 年程度の社会人、50 名（男性 48 名、女性 2 名）。

質問内容

①対象者の属性及び現在の就業に関する基本的項目（年齢、職種、役職等）

②資格取得及び研修等受講の状況

具体的内容：取得した資格/資格取得の主な理由/資格取得のための費用（出張旅費を含む）の負担

者/技能等（職業に必要な知識や技能）の向上を目的として参加した研修・講習等の受講経験/研修の主な参加理由/職業と関連する内容で自主的に学んだこと・学んでいること

③大学等における必要に応じた学びの状況

具体的内容：職業に必要な知識や能力を得るために大学等においてさらに学びたいか/大学等で学びたい場合、どのようなプログラムがよいか/大学等で学ぶ場合、何が目的か/大学等で学ぶとすれば、どのような条件が重要か/大学等でさらに学ぶために何が大きな障害か

④高校時代の学びの有用性と社会人になった以後の自己の高まりの内容

具体的内容：工業高校の学びは役立っているか/社会人として自己が高まったと感じる要因

調査：平成 29 年 11 月～平成 30 年 3 月に、工業高校教員（管理職を含む）、工業高校教員 OB に調査を依頼し、承諾を得た卒業生を対象とし、上記の内容を Web フォームによってインターネット上で回答する方法で実施した。

4 まとめ

本研究の条件下で以下の知見が得られた。

1 工業高校卒業生は、社会人となってからも専門の資格取得が要望される。その背景に、先端技術の高度化、新たな規格整備にあたり、職業資格を必要とする業務（作業）が多く、職務の遂行上必要に迫られる。

2 工業高校卒業生は、全国調査の結果と比較すると、社会人となった後も大学等において「継続的な学び」を求めていることが認められた。目的としては現在の仕事に関する先端的な学びや、視野を広げたいといったことから、専門性、広い知見の獲得であった。一方、学びの形態としては、科目履修や

公開講座での学びを希望する者が比較参考の全国調査と比べて高い結果となった。

3 社会人から見た、工業高校時代の学びの有用性については、基礎的・専門的な知識や技能の習得をあげた割合の高さが認められた。また社会人になった後の自己の高まりの実感については、プロセス知の習得や対人に対するアプローチの場面があげられたことに特徴がみられた。

一方、上記の結果の中には、学ぶ際の障害として、勤務時間の長さ、職場や上司の理解等の回答も認められ、必要に応じた継続的な学びの意欲に対して、種々の弊害が存在することも明らかになった。

現状では、必要に応じた学びに対する社会や職場の理解が十分ではないと卒業生は感じている。したがって、卒業後の支援の在り方として、大学等で学びたいという意欲を持っている社会人に対しては、まずもって「職場の理解」が必要と考える。職場や上司への理解、勤務時間の長さ、土日や長期休みの活用、夜間の開講での学び等の検討必要である。さらに、大学等での学びが時間的に困難であったり、職場に配慮して休日に学んだりする必要性が認められた。必要に応じて大学、大学院等において学べるよう柔軟な対応が必要であると考ええる。

また、学習費用が高すぎるといった問題点も指摘されている。大学等での学びは、直接的な職務と関連する資格取得や研修等とは性質が異なるため、職場側の負担のみを求めることは困難としても、国の支援などによって、費用の側面においても社会人が学びやすい環境を整備する必要があると考える。一部の大学では（社会人を受け入れる大学の3割弱）社会人受け入れに対する経済的支援を行っている。また中央教育審議会制度・教育改革ワーキンググループでは、制度・教育改革ワーキンググループにおいて、社会人に対する大学等での学びに対する支援の充実についての議論²⁾がなされ、文部科学省においても「職業実践力育成プログラム（BP）」といった具体的な支援制度の創設も行われている。しかしながら、例えば後者のBP制度は社会人に対して認知状況が

4%程度にとどまっているといった結果⁷⁾も示されており、支援制度の創設と社会人に対する周知が課題としてあげられる。

今後は、所属する職場及び社会全体の理解を得て、必要に応じた「継続的な学び」が展開できる教育環境を模索することが必要と考える。

2018年に次期高等学校学習指導要領が告示され、全面実施に向けて具体的なカリキュラムの編成を検討する段階にある。例えば、中村らによって2018年告示高等学校学習指導要領の実施に向けたモデルカリキュラムの提案³⁾も見られる。本研究で明らかになったように、卒業後の「継続的な学び」を加味し、現役高校生に求められる「学びに向かう力、人間性等」の指導法を検討することも必要と考える。

謝辞

本研究にご協力頂いた関係者の皆様、特に調査にご協力頂いた工業高校卒業生の皆様には、心よりお礼申し上げます。本研究は、科学研究費補助金（課題番号：17K18660、代表：島田和典）により遂行されていることを付記します。また、研究の遂行にあたっては、日本工業技術教育学会（会長：巽公一）の支援を受け、実施していることをここに記し、お礼申し上げます。

文献

- 1) 文部科学省、先導的・大学の改革推進委託事業：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究報告書、イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社(2015)
- 2) 中央教育審議会大学分科会、社会人の学び直しの更なる推進に向けて、制度・教育改革ワーキンググループ（第3回）配付資料（2017）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/1394983.htm
- 3) 中村豊久、石坂政俊、長田利彦、他4名、「工業高校の未来を拓くテクノロジストの育成」次期学習指導要領改訂に備えて、工業技術教育研究、第23巻、第1号、pp.9-21（2018）